

# 日本の私立ミッション女子校の創立から戦後復興までの 宣教師援助と学内組織活動の変遷に関する事例研究

堀内 美鈴

はじめに

第1章 日本のキリスト教主義学校—事例研究背景理解のために—

第1節 概観

第2節 キリスト教主義学校と女子中等教育

第3節 キリスト教主義学校のルーツ, ミッション (伝道団体)

- (1) アメリカの伝道団体設立過程
- (2) アメリカン・ボードの伝道事業とS校援助までの道のり
- (3) S校を援助したアメリカン・ボード宣教師たち

第2章 S校事例研究

第1節 事例研究対象の設定

第2節 創立から戦後復興までの経営形態および学内活動の変遷に関する考察

- (1) 第1期 (1886～1905年) 創立から第2期への移行
- (2) 第2期 (1906～1935年) 経営移管から第3期への移行
- (3) 第3期 (1936～1960年代前半) 経営返還から戦後復興

第3節 学内組織の転換期

第3章 現在の中高等教育機関における学内組織活動

第1節 中学校および高等学校学習指導要領の基本方針

第2節 S校をとりまく県内中等教育機関の生徒を中心とした組織活動

第3節 県内の中等教育機関の課題

第4章 組織形成と人間の能力開発

図表および年表資料

参考文献

聞き取り者 (50音順・敬称略)

日本は焦土の敗戦国から復興，高度経済成長を経て，経済大国とよばれるまでに変貌を遂げ，現在も少子高齢化，情報化などにより変化し続けている。世界全体をみると，人，物，資本や情報が国を越えて行きかうグローバル化が進む一方で，地球環境の悪化，貧富の格差，飢餓，民族紛争などの諸問題が深刻化している。日本の内外で急速に進むこれら現代社会の光と影の二面性の中で，身近なところから世界的規模に至るまでの様々な問題に取り組んでいくためには多様な人々の働きと調和・連携が不可欠である。

そこで，本論では組織活動やそれを取り巻く社会のしくみが増え変化する歴史的過程において，その渦中であつた人々が果たした役割とお互いへの働きかけに着目して，ある私立学校の創立から戦後復興までの学校関係者らの組織活動変遷の事例を中心に研究を進めた。研究対象として取り上げたのは，日本で未だ女性の系統的な教育が保障されていなかった1880年代に，女子の中等教育という先駆的な目標を掲げて設立された四国の私立ミッション系女子校（以下S校）である。

本事例研究の目的は二つある。一つ目は，S校創立から戦後復興まで日本人教職員・生徒たちが様々な困難に遭遇し，また，アメリカン・ボード（1810年に米国で最初に設立されたプロテスタント系キリスト教海外伝道団体）からの人的・資金的な援助を受けながらも，地域の女子中等教育の改善・普及のために自分たちの組織としての力を生かす体験や工夫を積み重ねていった点について，S校資料や関連文献，及び関係者からの聞き取り調査をもとに日本人関係者と海外宣教師のそれぞれの取り組みとお互いへの働きかけによる組織活動の変遷を整理することである。その際，当時の学校と地域社会のつながりや，社会状況等の時代背景を理解するために，日本の近世から現代までの歴史やキリスト教伝道記録，地方史研究，及び，日本にやってきた海外宣教師たちの伝道及び教育事業に関する文献調査を併せて行った。

これに付随する研究目的の二つ目は，日本人教職員・生徒たちが海外宣教師たちと協同してS校組織を作り上げ，最終的には海外援助から独立していった過程において，個々の教職員・生徒たち自身がどのようにS校組織全体の発展に貢献したのかを，教職員・生徒の思い出集，歴代卒業生の答辞などの学校関連資料をもとに，個々人の活動内容や参加意欲，考え方，及び学校全体が持つ校風など文化的な特徴の変遷を整理することによって，S校組織活動の発展と組織内の個々人の能力開発との相互関係を考察する手掛かりを得ることである。

論文全体としては，S校事例を，関係教職員・生徒たちが学外組織との連携を深めること

によって学内組織活動を活性化し、これによって組織内個々人の能力を高め、学校や地域社会と教育の発展に貢献し、学校の存続と発展につながったという視点でとらえている。その上で、事例研究結果を中央教育審議会第一次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」（1996年7月）、文部科学省による中学校及び高等学校学習指導要領解説（それぞれ1999年）の基本方針、及び現在の地域内各中等教育機関における実践と照らし合わせながら、各教育機関における主体的な組織活動と人間の能力開発へ向けた地域全体の取り組みを活性化していく今日的な意義を見出し、その基盤となる多様な組織の調和・連携による社会づくりを推進していくために、本研究を一つの実践記録として参考に資することを目指した。

論文では、まずはじめに研究の背景、目的、方法を述べ、第1章ではS校事例研究の背景理解として、現在の日本の中等教育機関、及びS校を含めた私立中等教育機関の設立状況について、中学校から高等学校、大学に進むにつれて私立学校に在籍する生徒の割合が高くなっていくことを概観した。その中でもキリスト教海外宣教師たちや彼（女）らを派遣した海外伝道団体の援助で各地に設立されていったキリスト教主義女子中等教育機関による日本の女子中等教育普及への貢献、特にS校援助にかかわったアメリカン・ボード（以下AB）の設立からS校援助にかかわるまでの米国内事情等を含めた経緯を、設立年代や設立母体、教育課程と対象生徒等について図表にまとめながら整理した。

次に、第2章ではS校における海外宣教師援助と学内組織活動の変遷について、1886年の創立から1960年代前半に至る戦後復興までの80年ほどを第1期（1886～1905年）、第2期（1906～1935年）、第3期（1936～1960年代前半）と三つに分けて事例研究を行った。

まず、日本人関係者と海外宣教師のそれぞれの取り組みとお互いへの働きかけによる組織活動の変遷について日本人と宣教師たちの活動をまとめると、第1期にあたる創立直後は日本人関係者が自主独立経営努力をし、海外宣教師たちがそれを援助した。これによって日本人と宣教師には信頼関係が構築された。その後、第1期から第2期への移行期に、学校は国粋主義の台頭や日露戦争による寄付金の減少などにより廃校危機に直面したが、この時、日本人と宣教師たちはお互いの事業方針を確認してABに学校経営を移管し、相互理解を深め、協力関係を継続した。第2期から第3期にかけて世界恐慌や国際情勢の緊迫化でAB海外伝道事業が縮小され、日本からの引き揚げに直面した時は、日本人たちはAB援助から独立するために基本金募金運動をし、一方、ABは学校関連資産を全て寄付して財団法人設立を助け、日本人母体に経営返還を行った。また、日米関係悪化により宣教師たちが帰国

を余儀なくされた第2次世界大戦下では、日本人学校関係者らは授業料・定員増加によって学校経営を維持し、教育事業を管理した。敗戦後、日本人の主体的な復興をABが再び援助し、宣教師校長を派遣するなどして学校を支えた。

この流れを見ると、日本人とAB宣教師には、お互いに共通する活動の方向性があったことが分かる。それは、激動の時代の中で、組織の存在意義であるキリスト教主義教育を実践し、教育内容を充実させていく活動に主体性をもって取り組み続けるという方向性である。両方に共通するこの動きは、日本人側では、創立精神を守り、日本のキリスト教主義女子教育に対する責任感を持って海外援助からの独立を目指す募金運動や、そこで培われたチームワークを発揮した急速な戦後復興活動に現れた。

また、AB宣教師は援助に関わる中で、地域には献身的に教育事業にあたる日本人とその援助者たちがいることを理解した。そして、日本人自身が教育に使命感を持って立ち上がり、宣教師や海外援助に頼らない学校づくりをすることは、地元住民の主体性を重んじて、それを援助するというABの伝道事業方針にも適うものだった。これは、学校に校長としてかかわった宣教師たちが、宗教教育を土台として、生徒や教職員の主体性を重んじながら学内活動を組織したことにも現れた。日米開戦によって、日本伝道引き揚げに直面したとき、ABは学校を無償で日本人経営母体に戻して存続を図ったが、これは言い方を変えれば、宣教師たちは日本人たちが自らの組織の力を発揮するように働きかけて、生徒や教職員を通して教育事業が地域に根付くことを助けたということである。このように、お互いの方向性が合致しており、協力と信頼関係をさらに強めることができ、加えて地域の支援も得られたことが、海外援助を生かし、結果的に学校存続と海外援助からの独立、発展につながった。

次に、個々の教職員・生徒たち自身がどのようにS校組織全体の発展に貢献したのかについて、教職員・生徒の思い出集、歴代卒業生の答辞などの学校関連資料をもとに、活動内容や参加意欲、考え方、及び学校全体が持つ文化的な特徴の変遷を整理すると、まず、学校の独立運動の時期や、戦後復興期などに卒業していった生徒たちが残した答辞には、学校の発展のために自分たちが力を尽すことの大切さがくりかえし述べられており、生徒の働きかけが学校を発展させていく力になると考えて彼女たちが生活を送ったことが表れている。

また、S校第1期から第3期までの卒業生67名（第1期3名、第2期26名、第3期38名）と教職員3名（第3期）の80年間の思い出をまとめた記念誌には、生活・文化、宗教教育、教師・生徒関係、自治活動、宣教師、戦争体験、地域社会関係、教育課程、入学動機などが記されている。その中でも、教師・生徒関係について書いたものが第1期から第3期

までを通して一番多くなっている。そこには学校全体がまるでひとつの家族のように感じられる雰囲気があったと記されている。彼女たちは宣教師や教職員の愛情や信頼に、責任感を持って活動を企画・実施して学校発展の力になることで応え、宗教教育を土台とした学校内外での活動によって、他者への愛情と高い倫理観を育んだ。これが、最初は教員の監督・指導にあった状態から、やがてほとんどのことを自分たちで企画して責任を持って実行できる生徒会組織へと変化し、学校長から権限を譲り受け、地域社会からも優れた活動をしていると評価されることにつながった。更に、校風において考慮すべき点は、日本人と AB 宣教師たちの懸命な復興活動と民主主義的な学校運営によって、長く学校を支えてきた教職員・生徒と新しく組織に加わった教職員・生徒たちの協力が活発になり、生徒会活動の勢い、質ともに充実し、第三者からも活動が高く評価され、以後の学校発展に貢献したことである。

以上の研究結果は、確固たる方針を持つ組織内の個々人が主体性を発揮して組織活動に取り組むことと、お互いの調和、連携を強化していく環境づくりは、学校や地域社会のより良い生活と発展につながることを示している。

第 3 章では、現在の地域内中等教育機関の生徒たちの組織活動について、文部科学省による中学校及び高等学校学習指導要領の基本方針をふまえながら、S 校事例研究結果と現在の地域内中等教育機関における学内組織活動を比較し、学校における生徒を中心とする組織活動の意義と課題を考察した。

2006 年 12 月に教育基本法が改められ、様々な教育改革が進められようとしているが、本論では、現行学習指導要領にとりいれられた中央教育審議会第一次答申(1996 年)の「「ゆとり」の中で自ら学び自ら考える力などの「生きる力」の育成」等の提言の趣旨と、S 校事例で考察した生徒・教職員らによる主体的な学内組織活動を、教育における重要な目的及び取り組みとして位置づける。そして、ゆとり教育によって教育課程に導入された「総合的な学習の時間」と完全学校週 5 日制について、S 校をとりまく県内の各中等教育機関ホームページをもとにその運用状況を調べ、当初の趣旨が現場では必ずしも生かされていない状況について述べた。

第 4 章では、事例研究結果と第 3 章で述べた課題をもとに、組織的な活動の活性化は教育や社会の発展の原動力となる個々の人間の能力を高めることにつながり、社会全体でこれを支援する環境を整える必要があるという観点から、国連史上初めて現代社会の光と影の両面にかかわる広範囲の社会問題を総合的に取り上げた世界社会開発サミット(1995 年)における宣言・行動計画や人間の安全保障委員会報告書(2003 年)を参考に、組織形成と

人間の能力開発の相互作用とその強化について考察し、本研究が今後の取り組みに活かされることを希望してしめくくった。

最後に、本論の S 校事例研究でまとめた内容、図表及び年表資料について補足しておく。本事例研究は多くを S 校資料に拠っている。S 校ではこれまで「学校史に関するもの」と「資料集的なもの」は編纂されているが、本論ではこれら両資料群を活用して、S 校事例を一私立学校のあゆみにおける教育と経営、あるいは学内努力と学外援助などの点から複眼的に、また様々な要素の相互作用関係としてとらえている。また、S 校学内組織活動の勢いや発展は海外宣教師や教職員・生徒たちの人間関係という目に見えない要素を抜きに考察することはできないが、この点を明確に表すために、生徒・教職員の思い出集に書かれた内容を項目別に数量化し、表にまとめることによって、彼（女）らの精神的なつながりを理解するための手掛かりとした（表 5）。そして、文章については学校教育・経営に携わる人々だけでなく中学生、高校生たちを含め様々な人々に読んでいただけるようにできるだけ分かりやすい表現を心がけて、本論を今後の教育活動とその援助に役立てていただけるように努めた。